



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社

コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 恵比寿 正樹 TEL 076-275-4121

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	54,020	△12.1	3,880	△36.2	4,375	△39.3	3,187	△40.8
2018年3月期第3四半期	61,479	6.3	6,085	7.7	7,207	24.1	5,387	17.2

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,669百万円 (△77.6%) 2018年3月期第3四半期 7,466百万円 (△3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	149.50	-
2018年3月期第3四半期	252.69	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	117,324	91,164	77.7	4,275.93
2018年3月期	119,497	91,521	76.6	4,292.63

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 91,164百万円 2018年3月期 91,521百万円

(注) 2019年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	45.00	-	45.00	90.00
2019年3月期	-	50.00	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	△11.4	5,200	△39.2	5,800	△39.0	4,300	△39.8	201.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	22,731,160株	2018年3月期	22,731,160株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,410,672株	2018年3月期	1,410,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	21,320,576株	2018年3月期3Q	21,320,644株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2019年1月31日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し景気は回復基調が続きました。また、米国では、良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費を支えに、景気は堅調に推移しました。日本経済は、設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復しました。

一方で、通商問題や英国のEU離脱をめぐる動向などの世界経済への影響が、徐々に顕在化しております。

このような状況の下、当社グループは「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供を軸に、市場や顧客に応じた最適な製品及びシステムソリューションを提案しております。

2018年度を初年度とする第6次中期経営計画では、「撮影」、「記録」、「配信」、「表示」を包括したトータルソリューションで、ヘルスケア、クリエイティブワーク、V&S (Vertical & Specific) の事業領域の更なる拡大及び新市場の創出に取り組んでおります。

具体的な取組みとして、2018年3月に買収したカーナシステム(株)では、手術室向けに加え、新しい市場に対しても映像記録・配信・編集・画像解析に対応したハードウェアやソフトウェアの展開を図っております。また、ヘルスケア市場におけるソリューション提案力及び機動的な対応力を強化するため、医療機関向けシステムインテグレーションを手掛けるEIZOメディカルソリューションズ(株)を2018年10月1日付で吸収合併し、ヘルスケア事業を再編成しました。これらにより、ヘルスケア市場での更なる事業機会を創出してまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、海外でのヘルスケア市場向け販売が好調であった一方で、国内でのヘルスケア市場向け及びアミューズメントの売上高が前年同期を下回った結果、全体の売上高は54,020百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

これらにより、売上総利益は前年同期比で1,285百万円減少しましたが、ヘルスケア、クリエイティブワーク及びV&Sで付加価値の高い商品構成の比率が高くなったことにより、売上総利益率は33.2%と前年同期比1.9ポイント上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、内視鏡用モニター等に係る先行的な研究開発については一巡しましたが、カーナシステム(株)に係る費用及びのれん償却費等の要因により919百万円増加となりました。この結果、営業利益は3,880百万円（前年同期比36.2%減）、経常利益は4,375百万円（同39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,187百万円（同40.8%減）となりました。

市場別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

市場	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	12,780	20.8	12,781	23.7	0	0.0
ヘルスケア	22,246	36.2	21,759	40.3	△486	△2.2
クリエイティブワーク	4,320	7.0	4,464	8.3	143	3.3
V&S (Vertical & Specific)	5,999	9.8	5,548	10.3	△450	△7.5
アミューズメント	11,618	18.9	7,242	13.4	△4,376	△37.7
その他	4,513	7.3	2,223	4.0	△2,289	△50.7
合計	61,479	100.0	54,020	100.0	△7,459	△12.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[B&P (Business & Plus)]

売上高は、12,781百万円（前年同期比0.0%増）となりました。海外においては、一部の地域で販売の落ち込みがありました。ドイツでは前年同期を上回る販売が継続しています。国内においては、大型モニターの販売が堅調に推移しました。

[ヘルスケア]

売上高は、21,759百万円（前年同期比2.2%減）となりました。海外においては、欧米での販売が好調であったことに加え、東南アジア地域においても販売が伸びました。国内においては、ヘルスケア事業の再編成に当たり医療機関向けシステムインテグレーション事業における収益性の低い商品販売事業を中止したため、売上高は減少しました。その結果、ヘルスケア全体では前年同期を下回りました。

[クリエイティブワーク]

売上高は、4,464百万円（前年同期比3.3%増）となりました。海外においては北米にて4Kモニターの販売が好調であったことに加えて、国内においても4K及びHDR対応モニターの販売が堅調に推移したことで、売上高は前年同期を上回りました。

[V&S (Vertical & Specific)]

売上高は、5,548百万円（前年同期比7.5%減）となりました。海外においては、航空管制（Air Traffic Control:ATC）向け及び監視向けの販売が堅調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。一方で国内においては、監視及び船舶向けの販売が堅調に推移したものの、前年同期に金融システム向けモニターの大型案件があったことにより、V&S全体では前年同期を下回りました。

[アミューズメント]

売上高は、7,242百万円（前年同期比37.7%減）となりました。遊技人口の減少や規則改正等により、アミューズメントの市場環境は厳しい状況が続いております。当初予定していた機種が発売が後ろ倒しになったこと、及び旧規則機の設置期限が残る中、新規則対応の遊技機導入が低調に推移していることにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。

[その他]

売上高は、2,223百万円（前年同期比50.7%減）となりました。主に、アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が減少したことによりです。

(2) 財政状態に関する説明

資産及び負債の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産の部は2,172百万円減少し117,324百万円、負債の部は1,815百万円減少し26,159百万円、純資産の部は、356百万円減少し91,164百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月31日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,394	10,225
受取手形及び売掛金	22,538	15,072
有価証券	12,589	12,807
商品及び製品	10,280	12,015
仕掛品	1,985	3,590
原材料及び貯蔵品	12,511	12,024
その他	868	1,466
貸倒引当金	△131	△119
流動資産合計	69,036	67,081
固定資産		
有形固定資産	12,171	14,073
無形固定資産		
のれん	2,830	2,445
その他	1,269	933
無形固定資産合計	4,099	3,379
投資その他の資産		
投資有価証券	33,071	31,824
その他	1,118	966
投資その他の資産合計	34,189	32,790
固定資産合計	50,460	50,243
資産合計	119,497	117,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,619	7,780
短期借入金	1,957	1,905
1年内返済予定の長期借入金	26	—
未払法人税等	1,895	127
賞与引当金	1,535	867
製品保証引当金	1,829	1,805
その他	3,794	3,429
流動負債合計	18,659	15,915
固定負債		
長期借入金	29	1,270
役員退職慰労引当金	101	101
リサイクル費用引当金	820	745
退職給付に係る負債	3,121	3,200
その他	5,243	4,926
固定負債合計	9,316	10,243
負債合計	27,975	26,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	68,280	69,442
自己株式	△2,662	△2,662
株主資本合計	74,357	75,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,506	16,098
為替換算調整勘定	△227	△397
退職給付に係る調整累計額	△115	△55
その他の包括利益累計額合計	17,163	15,645
純資産合計	91,521	91,164
負債純資産合計	119,497	117,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	61,479	54,020
売上原価	42,276	36,102
売上総利益	19,202	17,917
販売費及び一般管理費	13,117	14,036
営業利益	6,085	3,880
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	534	620
為替差益	425	—
その他	195	203
営業外収益合計	1,160	830
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	34	28
為替差損	—	284
その他	2	20
営業外費用合計	38	336
経常利益	7,207	4,375
税金等調整前四半期純利益	7,207	4,375
法人税、住民税及び事業税	1,827	771
法人税等調整額	△7	416
法人税等合計	1,819	1,187
四半期純利益	5,387	3,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,387	3,187

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	5,387	3,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,280	△1,407
為替換算調整勘定	718	△170
退職給付に係る調整額	79	60
その他の包括利益合計	2,078	△1,518
四半期包括利益	7,466	1,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,466	1,669
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2018年3月30日に取得した連結子会社であるカーナシステム(株)について、前連結会計年度には取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる前連結会計年度の連結貸借対照表において取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を無形固定資産のその他に組み替えております。

無形固定資産のその他に502百万円、繰延税金負債に169百万円が配分された結果、のれんの金額は前連結会計年度の暫定値である2,983百万円から333百万円減少し、2,650百万円となりました。

なお、企業結合日が前連結会計年度末日であるため、前第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

3. 補足情報

(市場区分について)

区分	主要用途
B&P (Business & Plus) ビジネス用途向け及びゲーム等のエンターテインメント市場向け	金融機関、公共機関、文教施設、一般オフィス、ハイエンド・ホームユース
ヘルスケア 医療環境向け	医用画像、診断用途、手術室用途
クリエイティブワーク グラフィックス用途向け	出版・印刷・写真編集、映像制作
V&S (Vertical & Specific) 様々な環境下で使用可能な多様な業種・分野向け	航空管制(Air Traffic Control:ATC)、船舶、監視(Security & Surveillance)、その他産業用途
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発